



2022年7月15日

各 位

会 社 名 株式会社シー・エス・ランバー
代 表 者 名 代表取締役社長 中井 千代助
(コード番号：7808 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経 理 部 長 加賀美 淳
(TEL 043-213-8810)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社はこの度、2025年5月期を最終決算期とする中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上



株式会社シー・エス・ランバー

2022年7月15日

中期経営計画 2025

1. 中期経営計画 2022 総括
2. 事業環境
3. シー・エス・ランバーVISION 2032 (50期)
4. 中期経営計画 2025
5. 経営基盤
6. 投資計画

中期経営計画 2022 総括



単位：百万円

	当初計画	実績	達成率
売上	16,193	25,126	155.2%
営業利益	1,133	4,062	358.5%
純利益	676	2,766	409.2%

1年前倒しで計画を達成しておりました。ウッドショックの影響が不透明だったため、中期経営計画の最終年度は、業績見込みの公表が遅れましたが、ウッドショックによる材料不足に加えて、価格上昇の中、調達先への働きかけや代替材の提案を行い、お客様へ納品を滞らせることのないよう活動しました。また、適正利潤の確保と製材、配送の一部内製化の強みを活かした生産性向上と歩留りを追求した結果、売上および営業利益・純利益は過去最高の業績となりました。

プレカット	ログハウス加工の100%内製化、大型木造建築加工を推進中 ウッドショックの中、新規開拓に注力し取引拡大を推進
建築請負	保育所建築、アパート建築の非住宅大型案件のノウハウ蓄積 リフォーム工事についての体制は構築途上
不動産賃貸	保育所21か所、福祉施設3か所、アパート等6か所を賃貸中 安定した賃料収入を確保
その他	不動産販売／土地を確保し、順次販売中

ウィズコロナ・アフターコロナ
住宅市況の変化
住設機器の不足
価値観・ニーズの多様化、分散化

木材流通の不確実性
米・中の住宅需要の影響
自然災害の甚大化
ロシア・ウクライナ情勢、および
各国の経済制裁の影響

GDP成長率低迷
円安進行
海外での購買力低下

脱炭素などの社会の持続可能性や企業の
社会的責任に対する意識の高まり

改正木材利用促進法による大型施設への
木材利用の拡大

人口減少
少子高齢化
就業者数の減少
女性就業意欲の高まり

住宅市場予測
住宅着工戸数の減少
大工職人の減少・高齢化

社是・経営理念

Customer Satisfaction through Lumber 木材を通じて顧客に満足戴ける取引に徹する

- 一、我社は、木造住宅資材の販売流通を通して社会に貢献する。
- 二、我社は、顧客満足と会社の繁栄、社員の幸福を一致させる。
- 三、我社は、数値に基づく行動と現場主義の徹底を行動原理とする。

目指す将来像

創業50周年(2032年)を迎えるシー・エス・ランバーグループの目指す将来像

中期経営計画 2025

- ▶ 過去最高益にある現在の業績の維持を図るため、目指す将来像へ向けて、各事業の収益基盤を強化する。
- ▶ 借入金返済を推進し、財務基盤を強化する。

高品質なプレカット製品の提供を
通じた顧客満足の追求



安定的な収益源を創り
ながら創意工夫を通じて進化



中期経営計画2022で
高めたプレカットの
マネジメント力を他事業に展開



プレカット事業を基盤としつつも、
プレカット事業の枠にとらわれる
ことなく創意工夫で多様な収益源
を創りながら、事業の拡大、成長
を続ける企業集団を目指す。

基盤となるプレカット事業では、

- ▶ 1工場の取得、物流の合理化による収益力をアップ
- ▶ 工場の無人化に挑戦

経営目標—VISION 2032



	2025年5月期	2032年5月期	
売上	290億円	350億円	安定的な利益水準の維持
経常利益	35億円	42億円 以上	投資余力の増強
経常利益率	12.0%	12.0% 以上	企業価値の向上
純利益	24億円	28億円	

着工戸数が減少していく見込の中、木材価格の低下、競合との競争が激しくなることが予想されます。その中で、増収と安定的な利益確保を進め、経常利益率 12%以上、自己資本利益率 10%以上の利益率を維持できる企業を目指します。

財務体質の改善 2032年

既存保育所の借入金を7年以内に返済。
投資の継続、借入金の返済を推進。

有利子負債 25億円未満

将来像

グループシナジーの最大化
収益賃貸物件の確保
多様な収益源確保に向けた工夫

木造建築の推進
住宅建築の拡大
大型木造施設分野でのステップアップ

経営安定化に向けた賃貸事業の維持・拡大

プレカットの拡大・深化

- ・顧客基盤の強化、安定出荷
- ・徹底的な歩留り追求
- ・無人化機械の研究
- ・生産管理システム導入
- ・大工職人・ドライバーの育成
- ・工場の拡大、分散

現状

顧客基盤の強化と安定した棟数の出荷

従業員の確保・育成等による生産力の向上

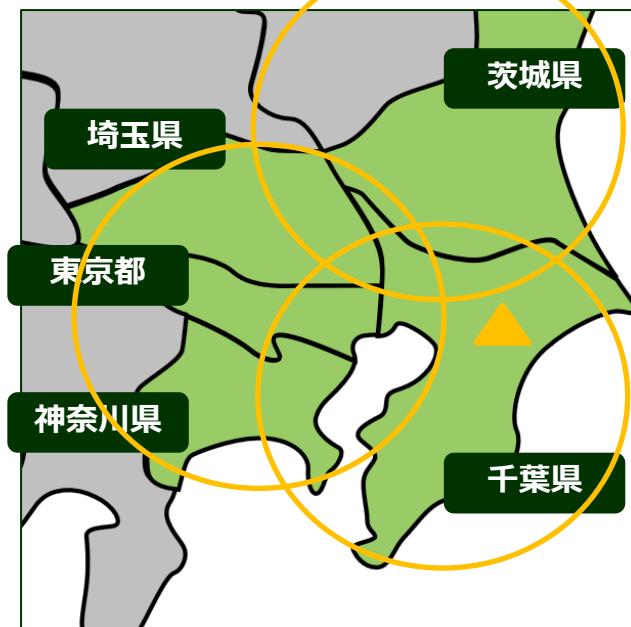
商圏内での工場用地選定（M & A含む）

生産管理システム導入による情報共有の円滑化

ドライバー育成を通じた現場戦力化

大工職人の育成による取引先支援

商圏の近隣で製造・加工し、効率配送



基盤

供給を絶やさない調達力の維持

木材調達価格に沿った適正利潤の確保

徹底的な歩留り追求



2022年5月期

2025年5月期

プレカット棟数

6,647棟

7,200棟

プレカット坪数

251千坪

277千坪

トラック保有台数

21台

23台

建て方棟数

615棟

1,000棟

2022年5月期

2025年5月期

建築完工

182物件

250物件

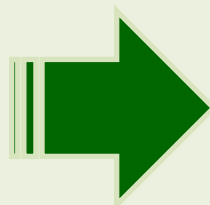
非住宅物件

15物件

25物件

戦略

営業体制再構築



取引先への提案力強化による受注拡大
不動産会社、工務店へ新規取引強化、紹介ルート確保

▶ 建築請負件数の拡大

入札案件への積極的参加

▶ 非住宅請負件数の拡大



2022年5月期

2025年5月期

保育所賃貸数

21物件

25物件

福祉施設賃貸数

3物件

9物件

アパート等賃貸数

6物件

15物件

戦略

保育所賃貸事業へのさらなる投資（重点エリア 東京都心部）

安定的な中長期的収益基盤の強化

将来の分譲化に向けた収益物件の拡大

不動産販売事業

2022年5月期

2025年5月期

累計保有区画数

26区画

90区画（3年間累計）

販売区画数

18区画

80区画（3年間累計）

戦略

分譲販売ノウハウの蓄積

仲介企業との連携強化

将来に向けた分譲住宅用地の安定的な確保



新規事業

2022年5月期

2025年5月期

建材販売

—

11億円

人材戦略

将来に向けた経営幹部の育成、経営陣の再編成

人材の育成・確保

社員の知識向上・スキルアップ

女性社員の活躍促進に向けた環境整備

グループ組織戦略

グループ最適意識の向上

リスク管理体制の強化

グループ企業間の連携強化

不動産取得

56億円

- 販売不動産・賃貸物件・工場用地の取得
- ・見極め力を活かした取得
- ・効率配送を考えた選定（M & A も視野）

人材育成・採用

7億円

- ・次世代経営幹部の育成
- ・ドライバー確保・育成
- ・大工職人確保・育成

IT・DX推進

5億円

- ・配送準備効率
- ・歩留りの追求、管理
- ・属人的業務の排除、部署間、事業所間連携



E

当社グループで展開している事業は、炭素を貯蔵する働きのある木材資源を有効活用していくビジネスモデルとなっており、事業の発展を通じて、地球環境の維持、特に地球温暖化防止に対して、積極的にその役割を果たしてまいります。

木材資源に関する 3 R 活動
 合法木材の利用推進
 再生可能エネルギーの利用推進
 省エネルギー化の促進

S

プレカット事業、建築請負事業において、ISO9001を取得しており、プレカット製品の設計、製造、建築物の設計、施工などの品質維持・向上を図っております。

少子化・待機児童対策
 雇用形態による労働条件格差の是正
 年次有給休暇の取得の促進
 労働環境の多様性
 多様な人材の採用
 労働安全衛生・メンタルヘルス

G

木材に関する事業を通じて、お客様に満足して頂くとともに、株主・従業員・取引先等、すべてのステークホルダーとの良好な関係の構築による企業価値の向上を目指してまいります。

社外役員によるガバナンス
 コンプライアンス推進体制
 リスクマネジメント体制
 内部通報制度



ESGに関する取り組みの詳細については、ホームページ等を通じて、今後、随時更新・公開してまいります。

基本方針

2022年5月期は、ウッドショックの影響により当社の実力以上の追い風が吹き、過去最高の業績となりました。しかしながら今後は、ウッドショックの反動がどのように表れてくるか危惧しています。また、木材以外の建築資材費の高騰もあり、消費者の建築・購入マインドの低下が懸念されます。

中長期的には、人口減による世帯数の減少が見込まれることから住宅需要の減少が予測されます。そのため、経営の安定化、借入金の返済、将来事業への投資を経営方針に掲げ、その財源として剰余金を活用してまいりたく考えております。今後ウッドショック等の影響以外で継続的な業績が見込まれる段階で配当性向20%をめざしてまいります。

▶2022年5月期（40期）

1株当たり 80円

（創業40周年記念配当20円を含む）

連結配当性向 5.3%

※ 2022年5月期のウッドショックの影響は、

連結売上高ベース：28%

連結経常利益ベース：57%

と試算しております。



株式会社シー・エス・ランバー

【お問い合わせ先】

株式会社シー・エス・ランバー

経理部長 加賀美 淳

TEL 043-213-8810

FAX 043-213-8819

URL <https://www.c-s-lumber.co.jp>

<ご案内>

本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。市場環境等の様々な要因により、今後の業績は本資料の内容と異なるものとなる可能性があります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご利用者自身の判断において行われるようお願い申し上げます。

なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製等を行わないようお願い申し上げます。